

貸借対照表

2026年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I.流動資産		I.流動負債	
現金及び預金	1,313,611	買掛金	1,575,482
預け金	3,185,321	リース債務	43,291
受取手形	0	未払金	663,313
売掛金	3,747,786	未払費用	434,773
製品	373,742	未払法人税	565,596
仕掛品	784,556	前受金	375,393
原材料及び貯蔵品	246,773	預り金	332,728
前払費用	23,276	資産除去債務	17,444
短期貸付金	0	流動負債合計	4,008,023
未収入金	25,883		
その他	227		
貸倒引当金	0	II.固定負債	
流動資産合計	9,701,179	リース債務	70,573
		退職給付引当金	0
II.固定資産		役員退職慰労引当金	19,250
有形固定資産		長期未払金	0
建物及び構築物(純額)	47,349	繰延税金負債	0
工具器具及び備品(純額)	615,466	資産除去債務	66,668
建設仮勘定	107,243	その他	4,602
有形固定資産合計	770,059	固定負債合計	161,094
無形固定資産		負債合計	4,169,117
ソフトウェア	97,008		
その他	20,707	純資産の部	
無形固定資産合計	117,716	I.株主資本	
		資本金	400,000
投資その他の資産		資本剰余金	50,000
投資有価証券	0		
関係会社株式	58,200	利益剰余金	6,518,055
長期貸付金	249	利益準備金	100,000
その他投資	102,627	その他利益剰余金	6,418,055
繰延税金資産	343,069	特別償却準備金	0
前払年金費用	44,071	別途積立金	7,000
		繰越利益剰余金	6,411,055
投資その他の資産合計	548,217		
固定資産合計	1,435,993	純資産合計	6,968,055
資産合計	11,137,172	負債及び純資産合計	11,137,172

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【当期純利益金額】

1,189,842 千円(単位未満切り捨て)

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・製品・仕掛品…………… 移動平均法による原価法
・原材料・貯蔵品…………… 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。
附属設備 : 3年～15年
工具器具及び備品 : 2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
・ソフトウェア
・市場販売目的…………… 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
・自社利用…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
・その他の無形固定資産…… 定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (1) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表上の投資その他の資産に計上しております。
・数理計算上の差異の処理方法… 定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額を償却しています。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. 収益および費用の計上基準
 - (1) サービスに関する収益
サービスの提供は、通常、(a)当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する、(b)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、それにつれて、顧客が当該資産を支配する又は、(c)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、当社が履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。サービスの収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は当該進捗度に基づいて、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準により、認識しております。
一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約(システムインテグレーション等)では、契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくことに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する当事業年度末までの発生原価の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。
契約開始時に当社が履行する義務に関してマイルストーンが定められている場合は、当該マイルストーンの達成に基づいて収益を認識しております。
継続して役務の提供を行うサービス契約(アウトソーシングサービス、保守サービス等)は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供しております。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態で待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。
アウトソーシングサービス、保守サービス等のうち単位あたりで課金するサービス契約では、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で、収益を認識しております。
 - (2) ハードウェア・プロダクトに関する収益
ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を収益として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決断するにあたり、(a)資産に関する対価を収受する現在の権利を有している、(b)顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c)資産の物理的占有を移転した、(d)顧客が資産の所有に伴う重大なリスクを負い経済価値を享受している、(e)顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。
公営競技向け端末などのハードウェアの販売による収益は、原則として、顧客の検収時に認識しております。
 - (3) ライセンスに関する収益
ライセンスの提供は、(a)顧客が権利を有している知的財産に著しく影響を与える活動を行うことを契約により定められている。は顧客により合理的に期待されている、(b)上記活動により、顧客が直接的に影響を受ける、(c)上記活動の結果として、当社の活動が生じたとしても、財又はサービスが顧客に移転しない、という要件をすべて満たす場合には、知的財産にアクセスする権利(アクセス権)として一定期間にわたり収益を認識し、いずれかを満たさない場合には、知的財産を使用する権利(使用権)として一時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) グループ通算制度の適用
- グループ通算制度を適用しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

- (1) 繰延税金資産
- 繰延税金資産 343百万円
- 繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。
- (2) 確定給付制度
- 前払年金費用 44万円
- 当社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。運用収益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、確定給付制度債務算出にあたっての種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率等)が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、追加の費用が発生する可能性があります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度における発行済株式の総数
- 普通株式 800,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	993,600千円	利益剰余金	1,242円00銭	2025年3月31日	2025年6月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,142,100千円	利益剰余金	1,427円63銭	2026年3月31日	2026年6月30日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
	賞与引当金	129,448 千円
	売上加算	115,956 千円
	未払事業税等	29,350 千円
	資産除去債務	26,364 千円
	固定資産償却超過額	24,597 千円
	その他	17,350 千円
繰延税金	計	343,069 千円

【重要な後発事象に関する注記】

- (重要な事業継承)
- 当社は、富士通グループ一体となって総合力を向上させ、せりビジネスの持続的発展を目的に富士通フロンテック株式会社より中古車せり事業を継承することといたしました。尚、同グループ間の取引の為、共通支配下の取引として会計処理をしております。

1. 吸収分割会社
- 富士通フロンテック株式会社
2. 譲渡日
- 契約締結日 : 2025年12月22日
- 譲渡実行日 : 2026年4月1日
3. 譲渡内容
- 中古車せり事業、及びそれに関連する棚卸資産及び固定資産等